

平成 23 年 3 月 23 日

各 位

会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 増田宗昭  
(コード番号 4756 東証第 1 部)  
問合せ先 取締役 CFO 粕谷進一  
(TEL.03-6800-4467)

親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

今般、平成 23 年 3 月 29 日付で、当社の親会社、親会社以外の支配株主及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりましたので、お知らせいたします。

## 記

### 1. 異動が生じた経緯

株式会社 MM ホールディングス（以下「MM ホールディングス」といいます。）は、平成 23 年 2 月 3 日に当社普通株式及び本新株予約権（\*1）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行う旨を公表いたしました。

本公開買付けは平成 23 年 2 月 4 日から平成 23 年 3 月 22 日まで実施され、本日、MM ホールディングスより、本公開買付けの結果について、当社普通株式 102,241,365 株及び本新株予約権 10 個の応募があった旨の報告を受けました。この結果、平成 23 年 3 月 29 日（本公開買付けの決済開始日）付で MM ホールディングス及び MM ホールディングス代表取締役社長の増田宗昭氏が所有する当社の総株主等の議決権に対する所有割合の合計が過半数を占めることとなり、MM ホールディングスは新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、当社の主要株主である筆頭株主である増田宗昭氏は、本公開買付けの結果により、当社の筆頭株主に該当しないこととなる一方で、当社の親会社以外の支配株主に該当することになります。

(\*1) 本新株予約権とは、以下の新株予約権をいいます。

平成 16 年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権  
平成 17 年 6 月 23 日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

平成 18 年 1 月 20 日開催の当社臨時株主総会決議（株式交換に係るもの）に基づきその義務が承継された新株予約権

平成 18 年 6 月 28 日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

平成 19 年 7 月 19 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 20 年 7 月 17 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 21 年 9 月 11 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 21 年 10 月 13 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 21 年 12 月 4 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 22 年 5 月 11 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

平成 22 年 6 月 17 日開催の当社取締役会決議に基づき発行された新株予約権

## 2. 異動する株主の概要

### (1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(平成 23 年 2 月 10 日現在)

(1) 名 称	株式会社 MM ホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 11 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 宗昭	
(4) 事 業 内 容	①有価証券の取得及び保有 ②会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する事業 ③上記各号に附帯関連する一切の業務	
(5) 資 本 金	1 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 12 月 28 日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	増田 宗昭 100.00%	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	当社と MM ホールディングスとの間には、記載すべき資本関係はありません。なお、MM ホールディングスの議決権の 100.00%を保有している、当社の代表取締役社長兼 CEO である増田宗昭氏は、平成 22 年 12 月 31 日現在の議決権の総数に対する割合は 41.04% (77,307,000 株) を保有しております。
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長兼 CEO である増田宗昭氏は、MM ホールディングスの代表取締役社長を兼務しており、MM ホールディングスの議決権の 100.00%を保有しております。
	取 引 関 係	当社と MM ホールディングスとの間には、記載

		<p>すべき取引関係はありません。また、平成 22 年 3 月期において、当社と、MM ホールディングスの代表取締役社長である増田宗昭氏の近親者が議決権の 100.00%を保有している会社との間には以下の取引があります。</p> <p>① 新宿 TSUTAYA に設置の塔屋看板の賃借取引及び新宿 TSUTAYA の店舗賃借取引</p> <p>② TSUTAYA 枚方駅前本店の店舗賃借取引</p>
--	--	---

(2) 親会社以外の支配株主に該当することとなり、かつ、主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 氏名	増田 宗昭
(2) 住所	大阪府枚方市
(3) 上場会社と当該株主の関係	<p>増田宗昭氏は、当社の代表取締役社長兼 CEO であり、また、平成 22 年 12 月 31 日現在の議決権の総数に対する割合は 41.04% (77,307,000 株) を保有しております。また、平成 22 年 3 月期において、当社と増田宗昭氏の近親者が議決権の 100.00%を保有している会社との間には以下の取引があります。</p> <p>① 新宿 TSUTAYA に設置の塔屋看板の賃借取引及び新宿 TSUTAYA の店舗賃借取引</p> <p>② TSUTAYA 枚方駅前本店の店舗賃借取引</p>

### 3. 異動前後における当該株主の所有に係る議決権の数及び議決権の総数に対する割合等

#### (1) 株式会社 MM ホールディングス

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	1,022,413 個 (54.27%)	773,070 個 (41.04%)	1,795,483 個 (95.31%)	第 1 位

#### (2) 増田宗昭

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主	773,070 個 (41.04%)	—	773,070 個 (41.04%)	第 1 位

異動後	親会社以外の 支配及び主要 株主	773,070 個 (41.04%)	1,022,413 個 (54.27%)	1,795,483 個 (95.31%)	第 2 位
-----	------------------------	-----------------------	-------------------------	-------------------------	-------

(注) 1. 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、当社が平成 23 年 2 月 10 日に提出した第 26 期第 3 四半期報告書に記載された平成 22 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数 (1,883,828 個) を分母として計算しております。なお、「議決権所有割合」の計算においては、本公開買付けに応募された本新株予約権の目的である普通株式に係る議決権数を含めておりません。

2. 異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

#### 4. 異動予定年月日

平成 23 年 3 月 29 日 (本公開買付けの決済開始日)

#### 5. 今後の見通し

平成 22 年 2 月 3 日付「MBO の実施及び当社株式等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、MM ホールディングスは、以下の方法により当社の普通株式及び本新株予約権の全て (但し、増田宗昭氏が所有する当社の普通株式及び当社の自己株式を除きます。) を取得し (以下「本全部取得手続」といいます。)、その後、MM ホールディングスを消滅会社、当社を存続会社とする合併 (以下「本合併」といいます。)、本全部取得手続と併せて「本非公開化手続」と総称します。) を行い、当社の株主を増田宗昭氏のみとすること (以下「本取引」といいます。) を予定しているとのことです。なお、本非公開化手続については、関係法令についての当局の解釈、本公開買付け後の MM ホールディングス及び MM ホールディングス以外の当社株主の普通株式の所有状況等により、概ね同等の効果を有する他の方法に変更される可能性がございます。但し、その場合でも、本公開買付けに応募されなかった当社の株主に交付されることになる金銭の額についても、本公開買付けにおける普通株式の買付け等の価格に当該各株主が所有していた当社の普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。

当社は、本公開買付けが成立したことを受けて、MM ホールディングスの要請により、①当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社が発行する全ての普通株式に全部取得条項 (会社法第 108 条第 1 項第 7 号に規定する事項についての定めをいいます。) を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③当該普通株式の全部 (当社が所有する自己株式を除きます。) の取得と引換えに別の種類の当社株式を交付すること等の議案を平成 23 年 6 月下旬開催予定の当社の第 26 回定時株主総会 (以下、「本定時株主総会」といいます。) に付議する予定です。

また、本定時株主総会において、上記①の議案に対するご承認をいただき、上記①に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法第 2 条第 13 号に規定する種類株式発行会社となりますが、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社

法第 111 条第 2 項第 1 号に基づき、本定時株主総会の上記②に係る決議に加えて、普通株式を所有する種類株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といい、本定時株主総会と本種類株主総会を併せて「本株主総会」と総称します。）の決議が必要になります。そのため、当社は本定時株主総会と同日に本種類株主総会を開催することを予定しております。なお、MM ホールディングスは、本定時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。

本株主総会の開催日、開催場所及び付議議案の詳細等につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。

上記の各手続が実行された場合、当社の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、全て（当社の自己株式を除きます。）当社に取得されることとなり、当社の株主（当社を除きます。）には当該取得の対価として別の種類の当社株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該別の種類の当社株式の数が 1 株に満たない端数となる当社の株主に対しては、会社法第 234 条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該別の種類の当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該売却の結果、上記当社の株主に交付される金銭の額は、本公開買付けにおける普通株式の買付け等の価格に当該各株主が所有していた当社の普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する別の種類の当社株式の内容及び数は、本日現在未定ですが、MM ホールディングスは、当社に対して、当社の株主が MM ホールディングス及び増田宗昭氏のみとなり、MM ホールディングス及び増田宗昭氏以外の当社の株主に交付しなければならない当該別の種類の当社株式の数が 1 株に満たない端数となるよう要請する予定とのことです。また、MM ホールディングスは、当社に対して、原則として平成 23 年 8 月 31 日までに、本全部取得手続を完了するよう要請する予定とのことです。

上記②及び③の手続に関連する少数株主の権利保護を目的とした会社法の規定として、(a)上記②の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第 116 条及び第 117 条その他の関係法令の定めに従って、株主はその所有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、(b)上記③の全部取得条項が付された普通株式の全部の取得が本定時株主総会において決議された場合には、会社法第 172 条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められております。

MM ホールディングスは、本全部取得手続の実施後、原則として、平成 23 年 10 月 1 日までに、本合併を完了させることを予定しているとのことです。

また、MM ホールディングスは、本公開買付けにより当社の本新株予約権の全てを取得できず、かつ本新株予約権が行使されずに残存していることから、本全部取得手続及び合併手続と併せ、当社に対して、本新株予約権の放棄の勧奨、本新株予約権の取得等、本取引の実行に合理的に必要な手続等を要請する予定とのことです。

当社の普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、上記

記載のとおり、MM ホールディングスは、本公開買付けが成立したことを受けて、本全部取得手続を行うことを予定しておりますので、当社の普通株式は、本全部取得手続により上場廃止になります。なお、当社の普通株式が上場廃止となった場合、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

#### 6. 開示対象となる非上場の親会社等の有無等

今回の異動により、MM ホールディングスは当社の開示対象となる非上場の親会社等に該当することになります。

以上